



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	52,093	177.5	4,740	—	4,107	—	2,593	—
22年3月期第2四半期	18,769	△64.3	△7,983	—	△6,406	—	△7,088	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.59	14.59
22年3月期第2四半期	△39.66	△39.66

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	183,010	138,220	138,220	75.5	797.70
22年3月期	188,663	150,242	150,242	79.6	840.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点では期末の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。現時点では、半導体の需給動向や半導体関連の設備投資の動向を見通すことが困難であるため、通期の業績予想については開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 株式会社アドバンテストマニュファクチャリング）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 199,566,770株 22年3月期 199,566,770株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 26,293,821株 22年3月期 20,845,178株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 177,679,225株 22年3月期2Q 178,722,847株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期（平成 22 年 7 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）の状況 (単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	144	233	61.2%
売上高	112	286	156.0%
営業利益	△35	29	—
税引前四半期純利益	△27	25	—
四半期純利益	△33	18	—

当第 2 四半期の世界経済は、金融システムへの懸念再燃による先進国での消費者マインドの冷え込みの影響がありましたが、中国をはじめとする新興国市場の高い成長率に牽引され、全体としては回復基調が継続されました。

半導体関連市場においては、スマートフォン（多機能型携帯電話）、タブレット・コンピュータ（タッチパネルを搭載した携帯型パソコン）、3D機能やLEDバックライトを搭載した高機能薄型テレビなどの旺盛な需要に下支えされ、各半導体メーカーでは活発な設備投資が期初から実施されました。しかし期の後半では、デジタル家電やパソコン市場の軟調の影響により、当社の一部の顧客で設備投資の先送りや発注の抑制などの動きが見られました。

このような状況下、当社は、受注の獲得と売上拡大に精力的に取り組んでまいりました。市況減速の影響を受け、受注については前四半期より低い水準に留まりましたが、売上および利益については、予想値には届かなかったものの、前四半期より大きく業績を伸ばすことができました。

以上の結果、受注高は 233 億円（前年同四半期比 61.2%増）、売上高は 286 億円（同 156.0%増）、営業利益は 29 億円（同 64 億円改善）、税引前四半期純利益は 25 億円（同 52 億円改善）、四半期純利益は 18 億円（同 51 億円改善）となりました。また、海外売上比率は 82.5%（前年同四半期 75.9%）となりました。

セグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	77	171	123.0%
売上高	71	202	181.7%
営業利益	△22	35	—

当事業部門では、受注高は前四半期に及びませんでした。各半導体メーカーの新規設備投資意欲に支えられ、全体として堅調な業績を収めました。

メモリ半導体テストシステム分野においては、パソコンの高性能化に追随してDDR3型DRAM半導体の主流化が進んだことから、高速なメモリ・テストシステムの需要が堅調に推移しました。また、スマートフォンなど携帯型端末に搭載される、低消費電力型DRAM半導体の需要が大きく伸びたことを受け、高スループットなメモリ・テストシステムが好調に推移しました。

非メモリ半導体テストシステム分野においては、パソコンやモバイル機器、デジタル家電などに搭載されるマイクロプロセッサおよびSoC向けのテストシステムが好調でしたが、LCDドライバIC向けテストシステムは若干低調な結果となりました。

以上により、当部門の受注高は 171 億円（前年同四半期比 123.0%増）、売上高は 202 億円（同 181.7%増）、営業利益は 35 億円（同 57 億円改善）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	47	37	△20.7%
売上高	21	57	166.8%
営業利益	△4	2	—

当部門においても、受注高は前四半期に及びませんでした。メモリ半導体向けテストシステムの好調な販売を受け、テストシステムと被測定デバイスをつなぐデバイス・インタフェースおよびテスト・ハンドラの業績が大きく伸長しました。

以上により、当部門の受注高は 37 億円 (前年同四半期比 20.7%減)、売上高は 57 億円 (同 166.8%増)、営業利益は 2 億円 (同 6 億円改善) となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	前年同四半期比
受注高	29	30	0.3%
売上高	27	33	23.9%
営業利益	4	7	62.3%

当部門では、高水準な設備稼働率を背景として、当社顧客からの保守サービス需要は概ね堅調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 30 億円 (前年同四半期比 0.3%増)、売上高は 33 億円 (同 23.9%増)、営業利益は 7 億円 (同 62.3%増) となりました。

なお、平成 23 年 3 月期第 1 四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算短信 (平成 22 年 7 月 28 日開示) をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は、前年度末比 57 億円減少し、1,830 億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が 294 億円減少し、短期投資および売上債権が、それぞれ 117 億円および 91 億円増加したことなどによります。負債合計は買掛金の増加などにより、前年度末比 64 億円増加し、448 億円となりました。また、株主資本は 1,382 億円となり、株主資本比率は前年度末比 4.1 ポイント減少し、75.5%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第 2 四半期末における現金および現金同等物は、前四半期末より 178 億円減少し、671 億円となりました。当第 2 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益 (18 億円) に加え、買掛金の増加 (40 億円)、売上債権の増加 (△58 億円) ならびに減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、2 億円の収入 (前年同四半期は、21 億円の支出) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76 億円の支出 (前年同四半期は、42 億円の収入) となりました。これは主に、短期投資の増加 (△69 億円) および有形固定資産の購入 (△7 億円) によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103 億円の支出 (前年同四半期は、49 百万円の支出) となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、各国の財政課題や為替問題など、今後の本格的な成長への懸念要素が払拭されていないものの、これまで各国で施行された需要喚起政策や新興国の成長に牽引され、全体として 2009 年以降の回復基調を維持しております。

半導体関連市場においては、2010 年の世界全体での半導体売上が、過去のピークであった 2007 年を超える実績で推移しており、またデジタル家電や携帯電話、パソコンの全世界的な普及が将来予想されることから、半導体関連市場は今後も中長期的に成長を継続することが期待されます。その基調を受けて、各半導体メーカーでは追加設備投資の動きが続いておりますが、個々の投資判断は慎重に下される傾向があるため、半導体検査装置への投資時期やその規模についての予測は困難な状況にあります。

このような状況の中で、当社は、コア・コンピタンスである技術力を活かし、多様化する顧客ニーズに的確に応える新製品やサービス、サポートを提供していくことで、今後の収益の拡大に努めてまいります。加えて、生産／開発プロセスの効率化による一層のコスト低減や新規事業の育成など、収益創出源の多様化へのアプローチも手を緩めることなく継続し、安定的な経営基盤を築いてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、表紙（サマリー情報）に記載のとおり開示しておりませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

除外 1 社：株式会社アドバンテストマニュファクチャリング
平成 22 年 7 月 1 日付で、当社に吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	67,063	96,439
短期投資	22,241	10,498
売上債権 (貸倒引当金控除後)	25,060	15,930
棚卸資産	22,160	16,590
その他の流動資産	3,485	4,292
流動資産合計	140,009	143,749
投資有価証券	7,206	8,077
有形固定資産 (純額)	31,972	32,881
無形資産 (純額)	1,452	1,445
その他の資産	2,371	2,511
資産合計	183,010	188,663

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
買掛金	17,476	11,430
未払費用	6,270	4,894
製品保証引当金	2,514	2,802
その他の流動負債	1,988	2,793
流動負債合計	28,248	21,919
未払退職および年金費用	13,762	13,765
その他の固定負債	2,780	2,737
負債合計	44,790	38,421
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,518	40,463
利益剰余金	183,306	181,606
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 18,371	△ 14,859
自己株式	△ 99,596	△ 89,331
資本合計	138,220	150,242
負債および資本合計	183,010	188,663

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,769	52,093
売上原価	8,676	26,814
売上総利益	10,093	25,279
研究開発費	8,713	10,338
販売費および一般管理費	9,363	10,201
営業利益 (△損失)	△ 7,983	4,740
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	362	200
支払利息	△ 2	△ 2
その他	1,217	△ 831
その他収益 (△その他費用) 合計	1,577	△ 633
税引前四半期純利益 (△損失)	△ 6,406	4,107
法人税等	614	1,505
持分法投資利益 (△損失)	△ 68	△ 9
四半期純利益 (△損失)	△ 7,088	2,593

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (△損失)		
基本的	△ 39.66	14.59
希薄化後	△ 39.66	14.59

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,156	28,558
売上原価	5,315	14,873
売上総利益	5,841	13,685
研究開発費	4,302	5,397
販売費および一般管理費	5,005	5,361
営業利益 (△損失)	△ 3,466	2,927
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	122	83
支払利息	△ 1	△ 1
その他	672	△ 531
その他収益 (△その他費用) 合計	793	△ 449
税引前四半期純利益 (△損失)	△ 2,673	2,478
法人税等	606	674
持分法投資利益 (△損失)	△ 22	1
四半期純利益 (△損失)	△ 3,301	1,805

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (△損失)		
基本的	△ 18.47	10.22
希薄化後	△ 18.47	10.22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益 (△損失)	△ 7,088	2,593
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	1,953	2,018
繰延法人税等	△ 418	351
ストック・オプションによる報酬費用	49	55
売上債権の増減(△増加)	△ 147	△ 10,344
棚卸資産の増減 (△増加)	△ 4,846	△ 5,937
買掛金の増減(△減少)	2,189	7,218
未払金の増減 (△減少)	△ 6,027	△ 321
未払費用の増減 (△減少)	△ 1,850	1,485
製品保証引当金の増減 (△減少)	△ 234	△ 278
未払退職および年金費用の増減 (△減少)	518	174
その他	2,595	290
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 13,306	△ 2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	14,424	△ 12,309
有形固定資産の売却による収入	43	3
有形固定資産の購入額	△ 1,192	△ 1,140
無形資産の購入額	△ 75	△ 127
その他	△ 23	100
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	13,177	△ 13,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 10,266
配当金の支払額	△ 901	△ 894
その他	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 904	△ 11,160
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,696	△ 2,047
現金および現金同等物の純増減額 (△減少)	△ 2,729	△ 29,376
現金および現金同等物の期首残高	105,455	96,439
現金および現金同等物の四半期末残高	102,726	67,063

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

単位：百万円					
前第2四半期連結会計期間					
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	6,349	2,122	2,685	-	11,156
セグメント間の内部売上高	828	-	-	△ 828	-
売上高	7,177	2,122	2,685	△ 828	11,156
調整前営業利益 (△損失)	△ 2,198	△ 368	408	△ 1,261	△ 3,419
(調整) ストック・オプション費用					47
営業利益 (△損失)					△ 3,466

単位：百万円					
当第2四半期連結会計期間					
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	19,572	5,661	3,325	-	28,558
セグメント間の内部売上高	647	1	-	△ 648	-
売上高	20,219	5,662	3,325	△ 648	28,558
調整前営業利益 (△損失)	3,501	243	662	△ 1,424	2,982
(調整) ストック・オプション費用					55
営業利益 (△損失)					2,927

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	10,396	3,478	4,895	-	18,769
セグメント間の内部売上高	832	-	-	△ 832	-
売上高	11,228	3,478	4,895	△ 832	18,769
調整前営業利益 (△損失)	△ 5,020	△ 1,319	679	△ 2,274	△ 7,934
(調整) ストック・オプション費用					49
営業利益 (△損失)					△ 7,983

単位：百万円

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	35,216	9,686	7,191	-	52,093
セグメント間の内部売上高	771	4	-	△ 775	-
売上高	35,987	9,690	7,191	△ 775	52,093
調整前営業利益 (△損失)	5,586	225	1,346	△ 2,362	4,795
(調整) ストック・オプション費用					55
営業利益 (△損失)					4,740

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式が前連結会計年度末に比べ10,265百万円増加しております。これは、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取り (株式数5,447,922株、価額の総額10,264百万円) が主な要因であります。

平成22年度(2010年度) 第2四半期決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

上段は平成22年7月28日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	平成21年度(2009年度)				平成22年度(2010年度)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q比	2Q累計	前年同期比		
受注高	116	144	187	230	308	(312)	233	Δ24.7%	(620)	541	107.5%
受注残	98	131	188	203	276	(293)	223	Δ19.3%	(293)	223	70.3%

2. 損益

上段は平成22年7月28日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	平成21年度(2009年度)				平成22年度(2010年度)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q比	2Q累計	前年同期比		
売上高	76	112	129	215	235	(295)	286	21.3%	(530)	521	177.5%
売上原価	33	54	86	100	119	149	24.6%	268	209.1%		
研究開発費	44	43	43	49	49	54	9.2%	103	18.6%		
販売費および一般管理費	44	50	50	52	49	54	10.8%	103	9.0%		
営業利益 (売上高比率)	Δ45 (Δ59.3%)	Δ35 (Δ31.1%)	Δ50 (Δ38.7%)	14 (6.2%)	18 (7.7%)	29 (10.2%)	61.5%	47 (9.1%)	(50)	47	-
営業外損益	8	8	0	1	Δ2	Δ4	-	Δ6	(49)	Δ6	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	Δ37 (Δ49.0%)	Δ27 (Δ24.0%)	Δ50 (Δ38.6%)	15 (6.8%)	16 (6.9%)	25 (8.7%)	52.1%	41 (7.9%)	(33)	41	-
法人税等	1	6	7	2	8	7	Δ20.0%	15	(31)	15	122.1%
当期純利益 (売上高比率)	Δ38 (Δ49.7%)	Δ33 (Δ29.6%)	Δ57 (Δ44.0%)	13 (6.0%)	8 (3.3%)	18 (6.3%)	129.0%	26 (5.0%)	(23)	26	-

3. 財政状態

(単位:億円)

	平成21年度(2009年度)				平成22年度(2010年度)		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	1Q比
総資産	1,900	1,868	1,851	1,887	1,873	1,830	Δ2.3%
株主資本	1,589	1,533	1,475	1,502	1,475	1,382	Δ6.3%
株主資本比率	83.6%	82.1%	79.7%	79.6%	78.7%	75.5%	-

(単位:円)

1株当たり株主資本	888.83	857.88	825.32	840.65	825.11	797.70	Δ3.3%
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成21年度(2009年度)			平成22年度(2010年度)		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末(予想)	年間(予想)
1株当たり配当金	5.00	5.00	10.00	5.00	未定	未定

※現時点では期末の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。